

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,123人 13,396人 12.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	15,934人 15,898人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	6.56 2,305	14	3669	神奈川県	開成町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		268 3.5	286 4.1	指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,633 34.7	2,652 38.2		収 入	歳 入 総 額	4,948,341	4,831,724		
地 方 税	3,303,409	66.8	3,303,409	91.8	第3次	4,648 61.3	3,988 57.4		旧新産	歳 出 総 額	4,721,627	4,630,470		
				市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村圏		旧工特	歳入歳出差引	226,714	201,254			
				区 分		収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	616	-			
				普 通 税		3,303,409	100.0	102,650	実 質 収 支	226,098	201,254			
				法定普通税		3,303,409	100.0	102,650	単年度収支	24,844	56,953			
				市町村民税		1,745,524	52.8	102,650	積立金	50,933	180,221			
				個人均等割		24,478	0.7	-	繰上償還金	-	-			
				所得割		1,007,035	30.5	-	積立金取崩し額	-	-			
				法人均等割		46,399	1.4	-	実質単年度収支	75,777	237,174			
				法人税割		667,612	20.2	102,650	区 分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均 給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
				固定資産税		1,465,385	44.4	-	一 般 職 員	95	359,410	3,783		
				うち純固定資産税		1,464,513	44.3	-	うち技能労務員	12	28,930	2,411		
				軽自動車税		22,211	0.7	-	教育公務員	8	23,540	2,943		
				市町村たばこ税		70,289	2.1	-	消防職員	-	-	-		
				鉱産税		-	-	-	臨時職員	-	-	-		
				特別土地保有税		-	-	-	合 計	103	382,950	3,718		
				法定外普通税		-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
				目的税		-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,500
				法定目的税		-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,370
				入湯税		-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
				事業所税		-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,930
				都市計画税		-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	5.10.01	3,700
				水利地益税等		-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	5.10.01	2,900
				法定外目的税		-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	5.10.01	2,600
				旧法による税		-	-	-						
				合 計		3,303,409	100.0	102,650	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		2,793,577	2,402,863			
				区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,398,072	2,365,111		
				議 会 費		99,050	2.1	494	99,050	標準税収入額等	3,658,940	3,143,977		
				総 務 費		823,536	17.4	71,105	695,516	標準財政規模	3,831,593	3,143,977		
				民 生 費		1,229,909	26.0	263	732,318	財政力指数	1.05	0.99		
				衛 生 費		551,315	11.7	4,260	531,145	実質収支比率(%)	5.9	6.0		
				農 業 費		-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	93.9	109.6		
				林 業 費		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.2	9.8		
				水 産 業 費		57,177	1.2	14,772	49,912	健全化判断比率	-	-		
				商 工 費		57,769	1.2	2,993	49,679	連結実質赤字比率(%)	-	-		
				土 木 費		566,216	12.0	196,783	503,178	実質公債費比率(%)	14.1	15.4		
				消 防 費		256,064	5.4	12,303	242,145	将来負担比率(%)	65.1	106.6		
				教 育 費		648,658	13.7	105,577	501,120	積立金	367,808	316,875		
				災 害 復 旧 費		19,253	0.4	-	9,653	減 債	67,235	66,995		
				公 債 費		412,680	8.7	-	412,680	現在高	494,106	501,925		
				諸 支 出 費		-	-	-	-	地方債現在高	3,305,824	3,480,841		
				前年度繰上充用金		-	-	-	-	(債務負担行為) 支給予定額	347,375	397,000		
				歳 出 合 計		4,721,627	100.0	408,550	3,826,396	物件等購入 保証・補償 その他	170,343	205,231		
				経常経費充当一般財源等計		682,320	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	69,449	再 差 引 収 支	65,767	-	-	
				3,020,532千円		290,000	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	2,184	被 保 険 者 数 (人)	4,085	-	-	
				経 常 収 支 比 率		4,752	国民健康保険	被保険者1人当り	84	徴収率(%)	99.2	98.3	99.3	98.4
				80.5% 83.9%		-	国民健康保険	被保険者1人当り	69	現・計	99.0	98.2	99.2	98.5
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-	国民健康保険	被保険者1人当り	226	市町村民税	99.5	98.3	99.4	98.3
				歳入一般財源等		186,053	国民健康保険	被保険者1人当り	226	土地開発基金現在高	350,000	350,000	-	-
				4,052,494千円		201,515	国民健康保険	被保険者1人当り	226	純固定資産税	99.5	98.3	99.4	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。